第23回和光市個人情報保護審議会会議録

開催日	平成22年11月15日(月)10:00 ~ 11:40
開催場所	403会議室
出席者	石井彰会長、本橋淳男委員、佐藤麻由子委員、待鳥美光委員、小野玲委員、渡部治委員(以上6名出席) (事務局) 田中企画部長、鈴木市政情報課長、田中課長補佐、大塚統括主査
欠席者	田辺道雄副会長
議題	1 民生委員への個人情報の提供について 2 その他
資料	和光市民生委員児童委員に対する個人情報提供に関する要綱(案) < 参考資料 > (1) 民生委員・児童委員活動に対する個人情報の取扱いについて(平成22年7月16日埼玉県通知) 関連資料 個人情報の提供状況集計結果 個人情報の提供状況集計結果(詳細) 情報提供が行われていない市町一覧 (2) 児童委員・主任児童委員の活動に対する必要な情報提供等について(平成19年3月2日厚生労働省通知) (3) 民生委員・児童委員の活動のための情報提供 (消費者庁発行「よくわかる個人情報保護のしくみ」より抜粋)

1 開会

10時00分開会。

2 事務局(企画部長)あいさつ

本年10月1日付けで、企画部長を命ぜられました、田中と申します。よろしくお願いいたします。

個人情報保護制度に関しましてご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。10年ほど前、個人情報保護条例は平成12年に制定され平成13年に施行されましたが、当時、公文書公開条例というも

のがございました。個人情報保護制度ができるということでそれに合わせて見直しを行ったのですが、それに関わっていたことを改めて思い出しました。個人情報保護制度も10年目を迎え、その制度の内容、あり方などを考える時期に来ていると認識しています。

本日の議題は、民生委員への個人情報の提供ということですので、十分審議のうえ、ご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

3 議題

(1) 民生委員への個人情報の提供について

* 事務局からの説明（田中課長補佐）

最近の個人情報保護意識の高まりから、民生委員が地域の方の情報について、本人から直接情報を収集することが困難になっている。そのため、民生委員の仕事に必要と判断した情報を市から提供することとして、そのために必要な要綱案を作成しました。市から民生委員に対して個人情報を提供することは、外部提供にあたり、個人情報の外部提供は条例で制限されていますが、ただ、それには例外があり、個人情報保護条例第10条の各号に掲げる場合については外部に情報提供をすることができます。本件は、その第7号の条件である、「審議会から意見を聴いた上で、個人情報を利用し、又は提供することに公益上の必要その他相当の理由があり、かつ本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき」という内容に照らして、民生委員への個人情報の外部提供の可否その他について審議会でご意見をいただきたいと思っております。

* 会長からの説明（石井会長）

事務局から、市が民生委員への個人情報を提供していくにあたって意見を審議会に求められました。基本的には、和光市個人情報保護条例第10条に基づいて、個人情報の目的外利用と外部提供はしない、という考え方があります。その中で、情報を提供していくためには説明にあったとおり条件整備が必要であり、その一環として審議会としての意見を伺いたい、ということのようです。

意見のまとめ方としては、正式な意見書として提出する方法と、審議会の中で意見をまとめ会議（会議録）の中で担当課に提供する方法とあります。本件では個人情報の外部提供の運用方法として、

要綱案を市から提起されていますが、市長の民生委員への情報提供に関する骨格となる部分、全体的な考え方を中心に疑問、意見を出していただければと思います。

* 所管課（社会福祉課）からの説明（富澤社会福祉課長）

現在、民生委員は87名おり、市民と行政の間に立ち、地域の見守り、相談等を行っています。

最近の個人情報保護意識の高まりにより、地域の情報把握は困難になっており、その結果一人暮らしの方や高齢者、引きこもりなど、地域から見落とされがちになる方が出てきております。民生委員個々の努力には限界があり、行政として民生委員の活動に必要な情報を提供していく必要があります。国や県からも、情報提供により民生委員の活動を支援するように依頼されており、今回作成した要綱案に基づいて情報提供していきたいと考えておりますので、ご意見をくださいますようお願いいたします。

* 質疑応答等

（待鳥委員）現在、災害時要支援者名簿の作成が検討されていますが、民生委員への情報提供に対する考え方を審議するにあたっては、他への提供においても、その考え方が影響を及ぼすことになるということ踏まえて議論する、ということになるでしょうか。

（石井会長）民生委員への情報提供だけではなく、もっと大きな個人情報の活用ということも、市全体で考えるべきである、ということでしょうか。

（小野委員）今回の審議については、民生委員に対しての情報提供についてのみとして欲しいと思います。

（石井会長）個人情報の提供についてはいろいろあると思いますが、今回は議題となっている、民生委員への個人情報の提供について、に絞って意見を出した方が良いでしょう。小野委員は民生委員としての立場もありますし、それぞれ委員ごとに考え方があると思います。他に何か意見はございますか。

（小野委員）情報提供される高齢者の対象年齢を65歳以上から75歳以上にしないでいただけないでしょうか。65歳以上になると管理する情報が多くなりすぎてしまうと思います。

- (佐藤委員) 民生委員が訪問する対象は75歳なのでしょうか。
- (小野委員) 65歳以上ですが、65歳以上の方は健康な方も多く、75歳以上になれば管理する情報の量も多くなって済みますので、そのようにしていただきたいと思います。
- (石井会長) それは、将来はともかく、実際の民生委員活動としては75歳以上の情報のほうが現実的な進め方ができやすい、という理解でよろしいでしょうか。
- (小野委員) はい。以前、民生委員は市から個人情報の提供を2回受けたことがありましたが、そのときはほとんど活用されておらず、管理ばかりが大変でした。地域での情報収集も大変ですが、情報の管理も大変です。他市では、毎年市役所で閲覧し、必要な情報を得ているようですが、それもかなり大変だと聞いています。
- (石井会長) これまで案に対してご意見をいただきましたが、その前に、民生委員への情報提供にあたっては、条例の枠の中で要綱を作る、そのことについては認める、ということではよろしいでしょうか。

全員賛成

- (石井会長) では、民生委員への情報提供に当たっては、条例の枠の中で要綱を設けることは審議会として承認することとします。小野委員からは提供される情報の対象年齢を引き上げて欲しいとの意見が出ましたが。
- (小野委員) 民生委員の中では、75歳以上にして欲しい、という意見が出ています。75歳以上の情報があれば、活動しやすくなります。
- (石井会長) 市側がどのように判断されるかは別として、審議会としては出された意見を踏まえて、取りまとめて提示したいと思います。
- (佐藤委員) 方向的にはそれで良いと思います。75歳以上に引き上げてもその方々を含み、65歳以上の方へ対応を行うということであればその情報も必要だと思います。また、書類上は例えば東京都在住となっている、和光市に住んでいる方もいらっしゃると思いますし、そのような方の情報が実は重要

なのではないでしょうか。

(小野委員) 確かに、訪問すると住民票が和光市にない方というのはいらっしゃいます。私の場合は、地域を訪問して、行政の手が届いていないところを把握するようにしています。提供を受ける個人情報の範囲を狭くしたいと言うのは、情報をもらっていないながら対応ができなかった場合、いろいろと言われてしまうということや、提供を受けた個人情報の管理の大変さということがあります。

(石井会長) 民生委員の活動の大変さは審議会の中でお話を聞いて、理解しているところですが、要綱案は、個々の問題をきちんと処理できるような全体的な一般論でまとめていると思います。ところで、小野委員にばかりご意見をいただいておりますが、要綱案第2条第2項で、「その他、市長が特に必要と認めるもの」について、何か具体的に想定されるものはありますか。

(小野委員) できれば、一人暮らしの方の情報が欲しいところです。ご夫婦で暮らしているところ、相手が亡くなって一人になった方など、民生委員はだいたい把握していると思いますが、掴めないでいるところに対応するために、欲しいと思います。

(石井会長) これまでは、民生委員の側から「こういう情報が欲しい」という要望はでていたのでしょうか。

(小野委員) 例えば児童のいるひとり親の世帯であったり、老夫婦の世帯であったり、見守りが必要な世帯の情報が欲しいということは言っていました。

(石井会長) その辺は、市側としてはどのように考えていますか。民生委員、児童委員側から、こういった情報が欲しい、という要望があった時はどのように対応されていますか。

(富澤社会福祉課長) 要望をいただいたときは、その状況に応じて提供しています。民生委員から要望を受けた場合の他、行政側として動いていただきたい場合も、市から情報をお渡ししてお願いしています。今後もそれは同様に、要望に応じて出していく予定です。

(石井会長) そうすると、この要綱案は、市と民生委員のパイプを太くし、民生委員の活動がしやすくなるものである、という理

解でよろしいでしょうか。

(富澤社会福祉課長) はい。

(佐藤委員) 参考になるかどうか分かりませんが、最近騒がれている「消えた高齢者」問題について調べる機会がありまして、一人暮らしの方より、家族と一緒に住んでいる、と行政や周りから判断されている方のほうがリスクが高い、ということが分かってきました。近代家族の限界、というか、家族が安全弁になりえていないということがすごくあり、単身の高齢者だけでなく、家族と一緒に生活していると思われる高齢者もクローズアップしてあげるとよいのではないかと思います。

(石井会長) 先ほど、問題が発生しやすいのは一人暮らしの老人であるという話がありましたが、そればかりではない、という面にもっと気を配って欲しい、ということですね。

(佐藤委員) 一人暮らしの方のほうのリスクが低いというデータがあるくらいで、児童虐待などもそうですが、ご家族の人間関係が問題ということもあります。

(石井会長) 一般論で言えば様々なことがあり、その対応も必要だと思うのですが、民生委員が対応する問題は個々に具体的にそれぞれが異なる対応が必要となります。その辺をカバーできるような要綱を作っていただきたいと思います。

(小野委員) 障がい者や生活保護など、さまざまな方がいらっしゃいますが、手を広げすぎると大変なことになりますので、とりあえず高齢者の情報をまとめていただけてということでもまずそこから対応するということにしたいと思います。民生委員としては、提供いただける情報はいただけたほうが良いとは思いますが、必要な情報はその都度行政からもらっていますので、それが確実に行われれば要綱を定めなくても問題ないと思います。

(石井会長) 今回の要綱案への意見については、民生委員への情報提供についてを対象としてまとめる必要がありますが、個人情報の利用としては災害弱者や障がい者などについても必要になると思いますので、個人情報の有効活用という点について考えなければならないということも含めなければならない、と感じています。また、要綱が無くても良い、との

ご意見がありました。行政としては要綱があることで情報を提供するための後ろ盾にもなりますので、審議会の意見は作成に肯定的な内容でまとめたほうが良いと思います。

(本橋委員) 小野委員からもいろいろとご意見やお話をいただいておりますが、今後地域コミュニティをどうやって作っていくかというところで、民生委員は重要な役割を担っていただいております。情報管理について、最近防衛庁などの問題もありますが、行政だからこそ知りうる情報というのもあり、それを提供するに当たって、要綱があればその要綱を根拠に提供できる、むしろこういった要綱がないと提供できない、ということで私としましては要綱の作成には賛成します。内容としては、案ではあまり細かく書いていませんがこのレベルにとどめ、あとは運用の段階で市長さんなりに判断いただくということで、要綱の中に事細かに書く必要はないのではないのでしょうか。あとは個々のケースで、富澤課長さんが言っていたように、行政側から提供が必要な情報については、運用で対応していただければよろしいかなと思います。あと、ご意見があった年齢については、75歳以上としたとき、65歳から74歳までの方の情報が得られなくなってしまうと困るのではないのでしょうか。65歳以上と記載されていればフレキシブルに対応できるのであれば、65歳以上としたうえで75歳以上の情報を提供していただければよいのではないのでしょうか。

(石井会長) 年齢の部分についてお話が出ましたが、要綱について65歳以上という部分を75歳以上と変えた場合、65歳から74歳までの情報提供はまかりならない、ということではないんですよね。

(田中企画部長) 民生委員は地方公務員であり、守秘義務があります。しかし、現状情報を提供できるというルールがありません。個人情報保護条例を制定し、厳密に運用する中で、活動に支障が出ています。従来、民生委員が活動するために、ある程度行政から情報提供をしていかないと活動が困難となるため、情報を提供してきました。民生委員の中にはこれらの情報がない、地域の情報を把握できていない新任の民生委員がいて、一部に情報を提供してほしいという意見が

あったと聞いています。そのような中で、個人差はありますが一般的に言われている高齢者として65歳以上の情報を民生委員に提供し、その方々を管理するということではなく、民生委員の活動における資料のいったんとして使用していただきたいと考えています。その他に、市長が特に必要と認めるものについては、先ほど富澤課長が申し上げた、障がい者の中で、特に民生委員の見守りが必要な方、DVや児童虐待などにかかわる方など、情報提供を行ううえで基準のひとつとして、所管課と民生委員の協議会との間で調整し、対応するために必要であると認識しています。和光市個人情報保護条例では、目的外使用、外部提供には制限が設けられており、民生委員への個人情報の提供は外部提供にあたり、提供できないということになっています。提供を可能とするために、条例に定められた例外規定に基づき、審議会でご意見をいただき、提供できるようにしたいと考えておりますが、細かい部分を審議会で決めるのは難しく、またその辺は所管課と民生委員との間で協議する部分であると思いますので、審議会では個人情報保護条例に照らし合わせて、要綱案に沿って民生委員への個人情報を提供することに関するご意見をいただければと思います。

(石井会長) 企画部長は9月30日まで保健福祉部長でありましたので、双方における立場を踏まえてのご意見だったと思います。みなさんから要綱案の情報提供の対象者の年齢に関するご意見をいただきましたが、審議会としてはそこに拘泥しすぎなくてもよいのかなと思います。情報提供の対象者については、運用の段階で整理し、条例の精神に基づいて提供されるようにできればよいと思います。

(小野委員) 第3条で個人情報は書面で提供され、第5条ではその書面を返却するように求めています。この書面とはどのようなものでしょうか。担当する地区の対象者の台帳ということになるのでしょうか。

(富澤社会福祉課長) 担当する地域の住民で対象者の住所、氏名、性別、生年月日が記載された資料で、退任時には返していただくこととなります。

(石井会長) この辺の考え方については、すでに煮詰めてあるというこ

とでよろしいですね。これは運用上の問題ということになりますので、民生委員・児童委員との連携の時にきちんとしていただく必要があると、この辺の意見、認識は各委員共通しているところなので、しっかりとしていただきたいと思います。

(小野委員) 和光市は人口 10 万人以下の市ですので、民生委員は 120 世帯から 280 世帯に一人の割合で置くことになります。和光市には 91 名の委員が居り、83 名の委員は居住区を中心に、8 名の委員は主任児童委員として児童専門に活動しています。広報紙を見たところ現在の和光市はだいたい 37,000 世帯でしたので、280 世帯で割ると 130 人くらい民生委員が必要になります。現状では、民生委員が一人当たり平均 450 世帯を担当しています。マンション等があるところでは 600 世帯以上になるところもあり、そのような地域では提供される資料が膨大になります。

(石井会長) 今のお話を聞きますと、民生委員のあり方について、今後市側と調整すべき事項であると考えます。個人情報の提供という本会の主旨からすると、要綱案の各論で意見するというより、今後の運用の中で民生委員制度のあり方について市側もきちんと情報を把握すべきである、という意見として整理したいと考えております。

(渡部委員) 要綱の作成は必要であると思います。非常に基本的な質問となってしまうのですが、行政の立場から見て民生委員という存在、仕事、機能について、どの自治体においても必要であるといっても過言ではないと思います。実際にはどのようにお考えになっていきますか。

(富澤社会福祉課長) 民生委員には、市の目が行き届かないところをフォローし、救っていただいております、大変重要な役割を担っていただいております。また、地域の住民の生活状況を把握していただき、支援が必要な方へ対応をしていただいております。地域の必要な情報はだいたい掴んでいらっしゃると思いますが、新任の民生委員は不慣れで情報収集が上手できていない方もいらっしゃるようです。

(渡部委員) 公と私という観点から考えると、行政は私的なところには入りきれないので、公と私の接点に立って行う民生委員の

仕事はその点にこそ存在の意義があるのでは、と感じています。ただ、民生委員はどこまで深く関わればよいのか分からず、迷いながら役割をこなしている方が多いのではないのでしょうか。

(小野委員) 民生委員はなり手が少なく、常勤の方でも上司の許可が受けられれば民生委員になれるようになっていきます。若い人にはパートやアルバイトをしている委員もいます。

(渡部委員) 民生委員の仕事はとても流動的だと感じました。また、民生委員の待遇をもっと良くしても良いのでは。なり手がなかなかいないのはそういうところもあると思います。

(石井会長) 市へ制度に関する現在の問題については、他の市民との審議会等で意見は出ているものなのではないのでしょうか。

(富澤社会福祉課長) 特に出していません。

(石井会長) それでは、要綱案の各条について改めて何かご意見があればお願いします。

(渡部委員) 要綱案第7条第4号にある必要な措置とはどのようなものが考えられるのでしょうか。

(富澤社会福祉課長) 市への報告や警察への遺失届の提出などです。

(佐藤委員) 要綱案には、民生委員が守るべきことのみが書いてあるように思います。この問題は、いろいろな人間関係だったり、行政ももっと真剣に考えるべきものであると思いますので、行政の職員側も今まで以上に状況が違うということを認識されて、職員としてより協力していかなければならない、といったようなことが書いてあっても良いのではと思うのですが、いかがでしょうか。それともそういう内容は、要綱には適さないのでしょうか。

(富澤社会福祉課長) 意識としては当然必要であると考えています。案については、名簿提供にかかる要綱ということで外してあります。

(佐藤委員) 運用において、職員のみなさんが意識を持って対応いただくことを期待したいと思います。今後、より緊密に民生委員に協力していただけるといいのではないかと思います。

(小野委員) 個人情報を提供するにあたっては、個人情報の管理についての研修を定期的の実施して欲しいと思います。

(石井会長) 第2条の提供の方法についてもいろいろとご意見があると

思いますし、第6条の提供の制限、第7条の民生委員の遵守事項、この辺についても民生委員の制度のありよう、既に民生委員として活動されている市民のみなさんに意見を十分聴いた上で要綱をまとめなければならない、と思います。

(待鳥委員) 第2条第2項において、現状虐待が疑われる事例がある場合、その事例に関する情報は民生委員とどの程度共有されているのでしょうか。

(富澤社会福祉課長) 虐待については、民生委員から情報が入ることもありますが、これまでどおりに提供をしていきます。民生委員から要望があれば情報を提供しますし、市から民生委員に動いて欲しい場合もその都度情報を提供していきます。

(小野委員) 情報の提供は委嘱後速やかに行うこととなっていますが、研修を受ける前に渡すのはどうかと思いますが。

(富澤社会福祉課長) 研修終了後、渡せるようになった段階で速やかに渡すようにします。

(本橋委員) 意見をまとめた内容については、1週間くらい猶予を持って、何か質問、意見がある場合は直接担当課に問い合わせるということでしょうか。

(石井会長) それでは、あまりこういう方法は慣れてはいませんが、各委員のこれまでのご意見を踏まえ、本日の和光市個人情報保護審議会の意見として、以下のとおりまとめたいと思います。

- 1 要綱案の必要性を大筋で認め、施行を可とする。逐条については、(例えば第2条に定められた対象年齢を65歳以上とする意見とともに75歳以上とすべきとの意見もあった)意見の相違が一部に見られた。
- 2 民生委員への情報提供に当たっては、民生委員の援助活動が円滑に進むよう、活動の実情を十分把握、理解したうえで行うべきである。

(石井会長) このような内容でよろしいでしょうか。

~ 反対意見なし ~

(石井会長) それでは、これを審議会の意見とします。

(2) その他

平成22年国勢調査の概要

* 事務局からの説明(田中課長補佐)

事前に会長から報告を依頼されていましたが、平成22年国勢調査の概要と資産管理システムの導入状況について、説明いたします。

平成22年国勢調査につきましては、前回の調査においても個人情報の取扱いについて様々な課題、トラブルがあったと聞いていますが、今回調査の方法が大きく変わりました。1点目としては、調査票の回収方法についてですが、前は調査員が個別にお宅に訪問して調査票を回収し、希望する世帯は密封して提出をするようになっていました。今回から回収方法は調査員の訪問回収に加え郵送での提出も選択できるようになりました。調査票は全て封入されて提出され、調査員は回収した調査票の審査をする必要がなくなり、個人情報保護に配慮した対応となりました。また、調査員には守秘義務が課せられ、調査終了後も含め同様の義務が課せられています。集められた調査票は県を通じ総務省の統計センターに送られ、集計後は一定期間保管された後、溶解処分され、統計センターで集計用に使用されているサーバは高いセキュリティが施されています。今回の変更にあたって寄せられた苦情、意見については、

- ・ 郵送で提出することができるようになり、調査票が提出しやすくなった(世帯)
- ・ 調査票を審査する必要がなくなったため、作業負担が軽減された(調査員)
- ・ 郵送提出により、対象の世帯が本当に調査票を提出したかどうか分からなくなった(調査員)
- ・ 既に郵送提出した世帯に確認状、督促状が届いてしまった(世帯・調査員)

というような意見がありました。

* 質疑応答等

(石井会長) 督促状の配布は、実際に行われたことなのでしょうか。

(田中課長補佐) はい。

資産管理システムの機能

* 石井会長からの説明

本件については、以前、システム導入時にも審議会に報告をいただき、個人情報の漏えいがないようにしていただきたいという話をし、これまで何もなかったという話を聞いていますが、さらに、現在問題はないかということを確認したく、説明いただきます。

* 事務局からの説明（田中課長補佐）

資産管理システムについては、初めて聞かれる方は何のことだろうと思われるかもしれませんが、情報資産ということで、市役所にあるコンピュータや機器、ソフトウェアや情報そのものといった、全ての情報資産を管理するシステムです。機能としては、パソコン等の操作で、職員が禁じられている操作を行うと警告が発せられる、職員が機器等でどのような操作を行ったかが記録される、職員がパソコン上で行える操作を制限できる、現在どのようなパソコンが何台使用されているかを管理できる、出先機関など離れた場所へ職員が直接行かなくても、自席で操作を行うことができる、といったものがあります。主に使用されている機能としては、誤って削除したり保存場所を移動してしまったデータの探索、復元、ソフトウェアの適切なライセンス管理、リモートによる保守作業などが挙げられます。先日、尖閣諸島付近での中国船衝突事故の映像がユーチューブに流れた事件ですが、USBメモリにデータを保存されて持ち出されたものですが、資産管理システムを使用することで、許可されているUSBメモリ以外を使用できなくすることができ、私物USBメモリからの情報漏洩などを防ぐことができます。

* 質疑応答等

（石井会長）資産管理システムの導入後、問題は起きていないという理解でよろしいですね。

（田中課長補佐）はい。

（待鳥委員）管理機へのアクセス権はどのようになっているのでしょうか。

（田中課長補佐）市政情報課の職員のみ、4台にアクセス権が付与されています。

4 閉会

(石井会長) 本日は、極めて具体的な意見を求められて、みなさま、貴重な意見をいただきありがとうございました。私自身、対象になった民生委員・児童委員のことについて全く知識がなく、進行を上手くできず申し訳ございませんでした。今日の議題は審議会として一つの意見ですので、これを行政内部できちんと反映するように見守っていきたいなと思っています。

(田中課長補佐) 最後に事務局から報告があります。皆さんの任期が来年3月末で満了となります。その後、特に議案がなければ今日の会議が最後の会議となります。次期の委員の選定についてですが、学識経験者、団体からの推薦、公募とがあり、この中の公募委員の選定を来年1月号の広報紙に掲載して募集をしたいと思いますので、よろしく願いいたします。学識経験者及び団体からの推薦については、公募委員の募集のあと、お願いしていくことになると思いますので、よろしく願いいたします。

11時40分閉会
以上